

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中厚夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 井上善助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 井上善助

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店
(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間	第113期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	50,514	61,504	26,235	31,314	106,588
経常利益 (百万円)	692	5,142	1,385	2,570	3,350
四半期(当期)純利益 (百万円)	466	3,283	824	1,693	2,168
純資産額 (百万円)			73,680	77,803	75,011
総資産額 (百万円)			116,136	122,145	117,293
1株当たり純資産額 (円)			716.66	756.55	729.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.63	32.58	8.18	16.81	21.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.2	62.4	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,337	6,373			7,900
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,097	1,949			3,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	458			2,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,247	17,888	13,987
従業員数 (人)			2,232	2,272	2,243

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,272
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,154
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	25,865	
機能材料関連事業(百万円)	3,848	
その他事業(百万円)	2,076	
合計(百万円)	31,790	

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
鋼板関連事業	26,740		20,411	
機能材料関連事業	3,891		1,338	
その他事業	2,244		589	
合計	32,876		22,339	

- (注) 1 鋼板関連事業の一部の製品は見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高には含んでいない。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	25,293	
機能材料関連事業(百万円)	3,977	
その他事業(百万円)	2,042	
合計(百万円)	31,314	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東洋製罐(株)	8,871	33.8	9,424	30.1

当第2四半期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のものは記載を省略している。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出とエコカー減税やエコポイント制度など政策に支えられ、設備投資にも持ち直しの動きがみられた。しかしながら今後については、海外景気の下振れ懸念や為替、株価の変動等、景気下押しのリスクが強まっており、予断を許さない状況にある。

鉄鋼業界は中国市場の需要に支えられ堅調に推移したが、国内需要については先行きが不透明な状況である。

このような中で当社グループは、前中期経営計画で強化した経営基盤をベースに、今年度から3ヵ年の中期経営計画「STEP UP 100」をスタートさせ、あらゆる部門の生産性向上、原価低減、グループ企業との連携、協業強化を軸に、収益目標の達成に向けグループを上げて取り組んでいる。

以上の状況を受けて、第2四半期連結会計期間では、鋼板類が堅調に推移した結果、売上高は313億14百万円、営業利益は26億42百万円、経常利益は25億70百万円、四半期純利益は16億93百万円となった。

売上高	313億14百万円（前年同期比 19.4%増）
営業利益	26億42百万円（前年同期比 89.4%増）
経常利益	25億70百万円（前年同期比 85.6%増）
四半期純利益	16億93百万円（前年同期比105.5%増）

セグメントの業績は次のとおりである。

鋼板関連事業

売上高	259億30百万円
営業利益	17億15百万円

< 缶用材料 >

飲料缶材は、猛暑の追い風もあったが前年並みとなった。食用缶材は、第1四半期は好調であったものの、需要調整もあり前年同期を下回った。工業用缶材は、塗料・化学向けが産業用途の回復基調に連動し前年同期を上回り、缶用材料全体では前年同期を上回った。

< その他の材料 - 電気・電子部品、電池材、自動車・産業機械部品、建築・家電向け >

電気・電子部品向けは、第2四半期に入り、景気停滞の影響を受け需要が低調となった。電池材は第1四半期に引き続きアルカリ電池の海外向けが好調なことに加え、パソコンなどに使用されるリチウムイオン電池用途が伸びた。

自動車・産業機械向けはエコカー減税の終了や景気に陰りが出たことから、第2四半期に入り伸び悩んだ。

建築・家電向けは、第1四半期に引き続きユニットバス内装材・冷蔵庫扉材とともに、市場での当社のデザインが高く評価されたことから堅調に推移した。

機能材料関連事業

売上高	39億77百万円
営業利益	6億27百万円

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、世界的需要低迷の影響を受けて前年同期をやや下回った。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、好調な需要と市場で優れた機能を認められたことにより、順調に推移した。

その他事業

売上高	20億93百万円
営業利益	2億77百万円

<梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、第1四半期に引き続き需要が好調に推移し、前年同期を大幅に上回った。

コイル結束装置などの機械器具は、装置本体の売上は前年同期に比べ減少したが、部品の需要が好調で、全体としては前年同期を上回った。

硬質合金は、主力の射出成形機部品の需要が好調に推移したため前年同期を上回った。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には178億88百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は63億73百万円（前年同期比46.9%増）となった。これは、前年同期に比べたな卸資産の増加による資金の減少があったものの、減価償却前利益が増加したこと、売上債権が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は19億49百万円（前年同期比7.0%減）となった。これは、前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億58百万円（前年同期比79.1%減）となった。これは、前年同期は短期借入金の減少があったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億96百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	100,800,000	100,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		100,800		5,040		6

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-1	47,885	47.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,556	3.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,463	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,980	2.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,110	2.09
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4丁目23-2	2,055	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,680	1.67
BBH (LUX) FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,627	1.61
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,438	1.43
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4丁目1番1号	1,429	1.42
計		68,224	67.68

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成22年7月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月30日現在で7,655千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 7,655	7.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,529,000	100,529	同上
単元未満株式	普通株式 118,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000		
総株主の議決権		100,529	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鋅株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	43,000		43,000	0.04
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市大字東豊井 1302番地の107	110,000		110,000	0.11
計		153,000		153,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	581	540	494	497	505	464
最低(円)	517	432	416	412	390	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,888	13,987
受取手形及び売掛金	23,022	22,074
商品及び製品	11,567	10,764
仕掛品	4,998	4,576
原材料及び貯蔵品	7,647	6,601
その他	3,587	3,637
貸倒引当金	388	379
流動資産合計	68,323	61,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,664	17,061
機械装置及び運搬具（純額）	16,705	17,984
土地	11,943	11,943
建設仮勘定	921	663
その他（純額）	1,395	1,471
有形固定資産合計	47,630	49,124
無形固定資産		
投資その他の資産	658	678
投資有価証券	2,806	3,428
その他	2,767	2,838
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	5,533	6,227
固定資産合計	53,822	56,030
資産合計	122,145	117,293

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,171	11,012
短期借入金	19,033	19,100
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,835	126
役員賞与引当金	-	61
その他	4,690	4,997
流動負債合計	42,732	35,298
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	44	101
退職給付引当金	451	454
役員退職慰労引当金	21	22
PCB対策引当金	328	328
その他	763	1,077
固定負債合計	1,610	6,984
負債合計	44,342	42,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	71,744	68,763
自己株式	18	18
株主資本合計	76,772	73,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	587
繰延ヘッジ損益	83	36
為替換算調整勘定	847	870
評価・換算差額等合計	545	319
少数株主持分	1,575	1,538
純資産合計	77,803	75,011
負債純資産合計	122,145	117,293

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	50,514	61,504
売上原価	45,345	51,163
売上総利益	5,169	10,340
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,389	1,732
給料及び手当	1,037	1,212
退職給付引当金繰入額	121	127
その他	1,960	2,084
販売費及び一般管理費合計	4,507	5,157
営業利益	662	5,183
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	64	77
為替差益	3	-
その他	139	89
営業外収益合計	234	198
営業外費用		
支払利息	166	132
為替差損	-	54
その他	37	52
営業外費用合計	204	238
経常利益	692	5,142
特別利益		
固定資産売却益	140	-
特別利益合計	140	-
税金等調整前四半期純利益	832	5,142
法人税等	402	1,812
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,330
少数株主利益又は少数株主損失()	36	47
四半期純利益	466	3,283

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,235	31,314
売上原価	22,524	26,031
売上総利益	3,711	5,282
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	722	861
給料及び手当	529	616
退職給付引当金繰入額	61	62
その他	1,002	1,099
販売費及び一般管理費合計	2,316	2,640
営業利益	1,394	2,642
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	71	20
営業外収益合計	87	54
営業外費用		
支払利息	79	62
為替差損	-	37
その他	17	25
営業外費用合計	96	125
経常利益	1,385	2,570
税金等調整前四半期純利益	1,385	2,570
法人税等	531	883
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,687
少数株主利益又は少数株主損失()	29	6
四半期純利益	824	1,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	832	5,142
減価償却費	3,089	3,031
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	504	294
その他の引当金の増減額（は減少）	54	61
受取利息及び受取配当金	91	109
支払利息	166	132
有形固定資産除却損	4	2
有形固定資産売却損益（は益）	138	2
投資有価証券評価損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	4,148	933
たな卸資産の増減額（は増加）	1,000	2,266
仕入債務の増減額（は減少）	2,717	1,155
その他	170	127
小計	4,037	6,527
利息及び配当金の受取額	90	110
利息の支払額	178	143
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	388	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,337	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,956	1,676
有形固定資産の売却による収入	162	3
無形固定資産の取得による支出	202	54
その他	100	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,097	1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,709	-
長期借入金の返済による支出	169	108
配当金の支払額	302	302
少数株主への配当金の支払額	-	25
その他	10	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62	3,901
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	13,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,247	17,888

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 199,055百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 196,261百万円
2 偶発債務 保証債務 次の保証先に対し金融機関からの借入について 債務保証を行っている。 当社従業員(住宅資金等) 722百万円	2 偶発債務 保証債務 次の保証先に対し金融機関からの借入について 債務保証を行っている。 当社従業員(住宅資金等) 752百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 12,247百万円	現金及び預金 17,888百万円
現金及び現金同等物 12,247百万円	現金及び現金同等物 17,888百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,800,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 43,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	302百万円	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結
会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	403百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,981	4,681	571	26,235		26,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1		1	(1)	
計	20,981	4,683	571	26,237	(1)	26,235
営業利益	860	289	243	1,394	0	1,394

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主な製品
鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品
機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等
化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,388	8,082	1,044	50,514		50,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2		2	(2)	
計	41,388	8,085	1,044	50,517	(2)	50,514
営業利益又は営業損失()	381	101	381	660	1	662

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2 各事業の主な製品
鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品
機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等
化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,981	904	4,886
連結売上高(百万円)			26,235
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	3.4	18.6

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,730	2,068	8,798
連結売上高(百万円)			50,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	4.1	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、韓国、シンガポール
 (2)その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしている。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売している。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売している。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,130	8,197	4,176	61,504		61,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,278		78	1,356	1,356	
計	50,408	8,197	4,255	62,861	1,356	61,504
セグメント利益	3,333	1,267	591	5,193	9	5,183

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,293	3,977	2,042	31,314		31,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636		50	687	687	
計	25,930	3,977	2,093	32,001	687	31,314
セグメント利益	1,715	627	277	2,620	21	2,642

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)
記載すべき事項はない。

(有価証券関係)
記載すべき事項はない。

(デリバティブ取引関係)
記載すべき事項はない。

(リース取引関係)
記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円55銭	1株当たり純資産額	729円20銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,803	75,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,575	1,538
(うち少数株主持分)	(1,575)	(1,538)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	76,227	73,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	100,757	100,758

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円63銭	1株当たり四半期純利益金額 32円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	466	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	466	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,759	100,757

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円18銭	1株当たり四半期純利益金額 16円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	824	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	824	1,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,759	100,757

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....403百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 邦 厚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴 志 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 邦 厚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。